



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月25日

上場会社名 **任天堂株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 7974

本社所在都道府県 京都府

( URL <http://www.nintendo.co.jp> )

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩田 聡

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営統括本部長 氏名 森 仁洋

TEL (075) 662 - 9600

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1.18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	509,249	1.2	90,349	19.0	160,759	10.6
17年3月期	515,292	0.1	111,522	3.6	145,292	189.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	98,378	12.5	762.28	-	10.4	14.0	31.6
17年3月期	87,416	163.3	662.96	-	9.7	13.6	28.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 267百万円 17年3月期 3,512百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 128,821,844株 17年3月期 131,600,201株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,160,703	974,091	83.9	7,613.79
17年3月期	1,132,492	921,466	81.4	7,082.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 127,914,104株 17年3月期 130,077,389株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	46,382	208,807	60,166	617,139
17年3月期	116,571	11,716	61,447	792,727

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2.19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

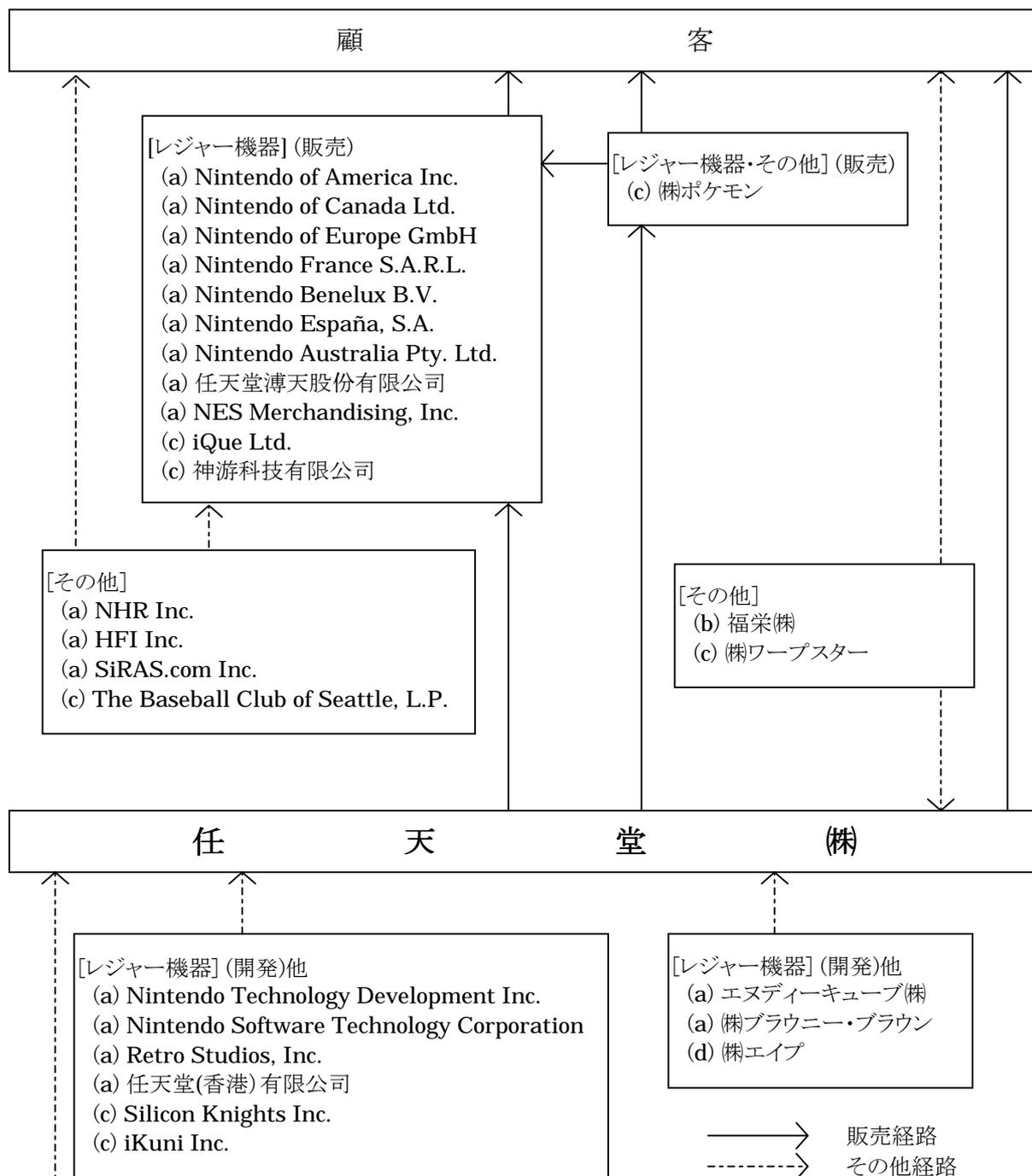
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	220,000	25,000	15,000
通期	600,000	110,000	65,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 508円 15銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照願います。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社20社及び関連会社8社(平成18年3月31日現在)により構成)においては、「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しています。各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。



- |                     |      |
|---------------------|------|
| (a) 連結子会社           | 19 社 |
| (b) 非連結子会社で持分法非適用会社 | 1 社  |
| (c) 関連会社で持分法適用会社    | 7 社  |
| (d) 関連会社で持分法非適用会社   | 1 社  |

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ホームエンターテインメントの分野で、健全な企業経営を維持しつつ新しい娯楽の創造を目指して事業展開を推進しています。

事業の展開においては、世界のユーザーへ、かつて経験したことのない楽しさ、面白さを持った「遊びの世界」を提供することを最も重視しています。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、会社の成長に必要な設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境の急激な変化への対応や厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

利益配分としては、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか大きい方を、1株当たり年間配当金として決定します。上限の設定はしませんが、1株当たり年間配当金の下限は140円とします。

なお、内部留保した資金は、新技術の研究や新企画の製品開発、設備投資、販売力の強化、必要に応じた自己株式の買入れ等に有効に活用していきます。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大や株式の流動性の向上を目的として、既に平成3年から取引単位を1,000株から100株にするなど、投資しやすい環境作りに取り組んできました。

現行の投資単位からのさらなる引下げについては、多額のコストを伴うことからその費用対効果や株式の流動性等を慎重に検討し対処したいと考えています。

### 4. 目標とする経営指標

ホームエンターテインメントの業界は、常に新しい楽しさと面白さを持った商品を提供することを求められており当社グループはそれを達成することで、継続性のある健全な成長と利益の増加による企業価値の向上を目指しています。また、取扱製品は娯楽品であり、その特性から製品開発に不確定要素が多く、さらには競争の激しい業界であることから、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ゲーム産業は、日本発で世界に通用する数少ないエンターテインメント分野として、成長を遂げてきました。しかし、ここ数年、従来の成功法則であった「ゲームの豪華さと複雑さを追求する路線」に限界が見え始め、従来路線の延長では開発費の高騰が避けられず、市場の拡大も難しいという認識が業界全体に広がりつつあるなど、転機を迎えています。

このような状況下、当社グループは、かつてないゲーム体験を提供するために今後も挑戦を続けます。柔軟かつ前向きに活躍出来る人材の育成を重要な課題とし、強力なソフト開発陣を社内に持つ唯一のプラットフォームホルダーとしての強みを活かして、新しいゲーム機の姿を提案することにより、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず、誰もが楽しめる遊びで「ゲーム人口の拡大」を目指し、今後の業容の拡大及び収益の増大に努めます。

### 6. 親会社等に関する事項

該当事項は、ありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期における日本経済は、原材料価格高騰の影響が懸念されつつも、輸出や生産が増加し、雇用や所得環境の持ち直しが個人消費を支えるなど、回復基調を持続してきました。海外において、米国経済は、設備投資や個人消費が堅調に推移するなど引き続き底堅さを維持し、欧州経済でも企業の景況感は緩やかながらも改善傾向にありました。

ゲーム業界においては、携帯型ゲーム機の分野は新型機の普及を背景に好調でしたが、据置型ゲーム機の分野は、軟調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、タッチスクリーンやマイク入力により直感的な操作ができ、ワイヤレス通信を備えた携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」で、従来にない新しい遊びを提案することでビデオゲームの定義を広げ、「ゲーム人口の拡大」に取り組みました。そして、ゲーム熟練者にとっても新鮮で、なおかつ今までゲームに親しんでこなかった人にも手軽に楽しめるソフトウェアラインアップ「Touch! Generations」を展開し、シニアや女性といった新しいユーザー層の開拓を進めました。また、「カンタン、あんしん、無料」の3つを柱として開始した「ニンテンドーDS」向けの無線インターネットサービス「ニンテンドーWi-Fi コネクション」も好評を博し、これらの取り組みは、幅広い層に受け入れられました。

この結果、売上高は5,092億円（うち、海外売上高3,526億円、海外売上比率69.2%）、経常利益は、為替相場が大幅な円安に推移した影響を受け、保有する外貨建資産の評価替えなどで455億円の為替差益が発生したことなどにより1,607億円となり、当期純利益は983億円となりました。

売上を事業の種類別に見ると、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、「ニンテンドーDS」ハードウェアの全世界の累計販売台数が、上位モデル「ニンテンドーDS Lite」を含め、発売16ヶ月余りで1,600万台を超え、特に国内では、ハードウェアとしては史上最速のペースで普及が進みました。対応ソフトウェアも大きく売上を伸ばし、特にユーザー層拡大を目指して展開した「Touch! Generations」シリーズが大変好調な売れ行きとなりました。なかでも、画面上の子犬たちとのコミュニケーションを楽しめる「ニンテンドッグス」が全世界で665万本もの売上を記録したほか、脳の活性化という新ジャンルを開拓した「脳を鍛える大人のDSトレーニング」シリーズや「やわらかあたま塾」が、海外未発売ながらも3商品合計で510万本に達しました。さらに「ニンテンドーWi-Fi コネクション」対応ソフトウェアでも、世界中のプレイヤーとの対戦も楽しめるアクションレースゲーム「マリオカートDS」が422万本、また、友人とのコミュニケーションを楽しめる「おいでよ どうぶつの森」が356万本の売上となりました。一方、据置型ゲーム機関連では、「ニンテンドーゲームキューブ」対応ソフトウェアにおいて、最大8人の同時プレイが楽しめるパーティゲーム「マリオパーティ7」やロールプレイングゲーム「ポケモンXD 闇の旋風ダークルギア」がミリオンセラーとなりましたが、ハードウェア・ソフトウェアともに売上は減少しました。これらによりレジャー機器部門の売上高は5,070億円となりました。

また、その他（トランプ・かるた他）部門の売上高は21億円となりました。

所在地別セグメント状況を見ると、日本では売上高が4,118億円（セグメント間の内部売上高2,498億円を含む）、営業利益が816億円、南北アメリカでは売上高が2,124億円（セグメント間の内部売上高19億円を含む）、営業利益が4億円、欧州では売上高が1,298億円（セグメント間の内部売上高0億円を含む）、営業利益が11億円となりました。

当期においては、経営環境の変化に対応する資本政策として、取締役会の決議により215万株、金額にして251億円の自己株式の取得を行いました。

## (2) 次期の見通し

当社グループは、ビデオゲームの世界に新たな流れを創出した「Touch! Generations」シリーズを引き続き展開し、様々な分野のソフトウェアラインアップを充実させ、従来の「ニンテンドーDS」と上位機種として3月に発売した「ニンテンドーDS Lite」との2つのモデルで、より幅広く多彩なユーザーの要望に応え、携帯型ゲーム機ハードウェアのさらなる普及を目指します。

また、今年発売予定の据置型ゲーム機「Wii(ウィー)」では、斬新なコントローラでゲーム入力インターフェースの新しいスタンダードを確立し、家族全員から自分に関係のある存在として認められることを目指します。

通期の連結業績については、売上高6,000億円、営業利益1,100億円、経常利益1,100億円、当期純利益650億円を見込んでいます。想定レートは1ドル=110円、1ユーロ=140円を前提にしています。

配当金については、経営方針「2.会社の利益配分に関する基本方針」に基づき、現時点で予想している業績となった場合、1株当たり年間配当金は290円(中間70円、期末220円)となる予定です。

### 業績予想に関する注意事項

本短信の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知の上、投資判断を下されますようお願い致します。

## 2. 財政状態

総資産は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度に比べ282億円増加し、1兆1,607億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度に比べ243億円減少し、1,864億円となりました。株主資本は、前連結会計年度の配当金額が増加したほか、自己株式の取得を行ったものの、当期純利益がこれらを上回り、前連結会計年度に比べ526億円増加し、9,740億円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高から1,755億円の減少となり、6,171億円となりました。当連結会計年度の各キャッシュフローの増減状況とその要因は次のとおりです。

### ・営業活動によるキャッシュフロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が1,664億円となったものの外貨建現預金の評価替えなどによる為替差益の影響があったことや、法人税等の支払が748億円であったこと、また、仕入債務が減少に転じたことなどの減少要因により、463億円の増加となりました。

### ・投資活動によるキャッシュフロー

投資活動による資金は、定期預金の預入が払戻を上回ったことなどから、2,088億円の減少となりました。

### ・財務活動によるキャッシュフロー

財務活動による資金は、配当金の支払や自己株式の取得による支出などで、601億円の減少となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率(%)	80.8	82.0	88.1	81.4	<b>83.9</b>
時価ベースの 株主資本比率(%)	240.8	118.8	139.1	134.4	<b>194.0</b>

(注) 株主資本比率 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく記載した事項以外の予見し難いリスクも存在します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## (1) 経済環境に関するリスク

## 為替レートの変動

当社グループは、全世界で製品を販売し海外での売上割合は約70%となっています。そのほとんどを現地通貨で取引し、また、提出会社は多額の外貨建資産(未予約の現預金等)も保有しています。そのため、円建資産に転換する場合だけでなく財務諸表作成のための換算においても為替レート変動の影響を強く受けます。米ドルやユーロに対する円高への推移は、業績に悪影響を及ぼします。

## (2) 事業活動に関するリスク

## 市場環境の変化や他社との競争

当社グループの事業は、幅広い娯楽の中の一分野であり、他の様々な娯楽の盛衰による影響を受けます。他の娯楽へのユーザーの志向が強くなると、ゲーム市場が縮小する可能性があります。また、技術の進歩や革新で新たな競争相手が出現し、大きな影響を受ける可能性があります。

ゲーム業界においては、より多くの研究開発費や広告宣伝費等が必要とされる一方で、巨大企業のゲーム業界参入等により価格競争等が激化しており、これまで以上に利益の確保し難い状況になる可能性があります。当社グループは、競争の結果、市場シェアを拡大もしくは維持し、収益性を保つことが出来なくなる可能性があります。

## 新製品開発

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発していますが、コンピュータエンターテインメントの分野において、新製品の開発プロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

ソフトウェアの開発にはかなりの時間と費用を必要とする一方で、ユーザーの嗜好は常に変化しており、全ての新製品が、ユーザーから受け入れられる保証はなく、開発を中断または中止することもあります。

ハードウェアの開発には長期の期間を必要とする一方で、技術は絶えず進歩しており、娯楽にふさわしい必要な技術を装備出来ない可能性があります。さらに、発売が遅れた場合、市場シェアの確保が出来ない可能性があります。

当社製品は、その特性から予定の期間内で開発することや計画通り販売することが困難で、業績予想から大きく乖離する可能性があります。

#### 製品の評価、適正在庫の確保

ゲーム業界における製品は、そのライフサイクルが比較的短く、また、クリスマス需要の割合が非常に大きいなど、嗜好性や季節性の強いものです。その需要に見合った供給を確保するために見込生産を行いますが、正確な販売予測は困難であるため、過剰な在庫を抱える危険性があります。また、保有するたな卸資産が陳腐化することにより、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

#### 海外進出及び国際的活動

当社グループの事業は、米国、欧州、豪州並びにアジア等でも行っています。これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律や規制の施行または改正、不利な政治または経済要因の発生、多国間税制度における不統一性及び税法解釈の多様性における不利な取扱、人材の採用と確保の困難、ストライキやテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが存在します。

#### 外部企業への製造依存

当社グループは、主要な部品の製造や製品への組立てを複数のグループ外企業に委託しています。グループ外企業の倒産等により重要部品の調達及び製造に支障が生じる可能性があります。また、需要が多い期間において、部品の製造業者が当社グループの必要とする数量を予定通りに供給出来ない可能性もあります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰による利益率の低下に止まらず、製品の供給不足や品質管理等で問題が発生し、顧客との関係悪化をも引き起こす可能性があります。

また、製造委託先の生産拠点が海外に多いため、現地で暴動や災害等が起こり、生産が妨げられれば、当社の業績に悪影響を及ぼします。

#### 業績の季節的変動

当社製品の需要は、かなりの部分がクリスマスや正月時期に集中するため、季節的に変動します。この時期に魅力的な新製品を投入出来なかった場合、ハードウェアの供給が間に合わなかった場合等においては、業績に影響が及び可能性があります。

#### (3) その他

上記のほか、製造物責任、知的財産保護の限界、個人情報漏洩や秘密情報の流出、会計制度・税制等の変更、訴訟、売上債権の回収不能、金融機関の破綻、環境に関する規制等により、当社グループの業績や財務状況に影響が及び可能性があります。

## 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>( 資 産 の 部 )</b>					
流動資産					
1 現金及び預金	812,064		826,653		14,589
2 受取手形及び売掛金	43,826		51,143		7,316
3 有価証券	64,287		20,485		43,801
4 たな卸資産	30,835		49,758		18,923
5 繰延税金資産	24,170		19,513		4,656
6 その他	45,061		28,217		16,844
7 貸倒引当金	1,514		1,880		365
流動資産合計	1,018,730	87.8	993,891	87.8	24,839
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	18,838		18,451		386
(2) 機械装置及び運搬具	1,144		1,316		172
(3) 工具器具備品	3,341		2,171		1,170
(4) 土地	32,604		32,069		534
(5) 建設仮勘定	41		410		369
有形固定資産合計	55,969	4.8	54,420	4.8	1,549
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア他	319		354		34
無形固定資産合計	319	0.0	354	0.0	34
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	60,213		73,393		13,179
(2) 繰延税金資産	10,314		10,155		158
(3) その他	15,182		307		14,874
(4) 貸倒引当金	26		30		4
投資その他の資産合計	85,683	7.4	83,825	7.4	1,857
固定資産合計	141,972	12.2	138,600	12.2	3,371
資産合計	1,160,703	100.0	1,132,492	100.0	28,211

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>( 負 債 の 部 )</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	83,817		111,045		27,228
2 未払法人税等	53,040		51,951		1,088
3 賞与引当金	1,732		1,650		81
4 その他	43,684		40,801		2,882
流動負債合計	182,274	15.7	205,449	18.1	23,175
固定負債					
1 長期未払金	861		461		400
2 退職給付引当金	3,299		3,074		224
3 役員退職引当金	-		1,816		1,816
固定負債合計	4,161	0.4	5,353	0.5	1,191
負債合計	186,435	16.1	210,802	18.6	24,367
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	176	0.0	222	0.0	46
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
資本金	10,065	0.9	10,065	0.9	-
資本剰余金	11,585	1.0	11,584	1.0	0
利益剰余金	1,096,073	94.4	1,032,834	91.2	63,238
その他有価証券評価差額金	10,717	0.9	7,194	0.7	3,522
為替換算調整勘定	762	0.1	10,315	0.9	11,078
自己株式	155,112	13.4	129,896	11.5	25,215
資本合計	974,091	83.9	921,466	81.4	52,624
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,160,703	100.0	1,132,492	100.0	28,211

## 連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	509,249	100.0	515,292	100.0	6,043	1.2
売上原価	294,133	57.8	298,115	57.9	3,982	1.3
売上総利益	215,115	42.2	217,176	42.1	2,061	0.9
販売費及び一般管理費	124,766	24.5	105,653	20.5	19,112	18.1
営業利益	90,349	17.7	111,522	21.6	21,173	19.0
営業外収益	70,897	14.0	37,868	7.4	33,029	87.2
1 受取利息	22,497		13,510		8,987	
2 為替差益	45,515		21,848		23,667	
3 その他	2,884		2,509		374	
営業外費用	487	0.1	4,098	0.8	3,611	88.1
1 売上割引	422		304		117	
2 持分法による投資損失	-		3,512		3,512	
3 その他	65		281		216	
経常利益	160,759	31.6	145,292	28.2	15,466	10.6
特別利益	7,360	1.4	1,735	0.3	5,624	324.0
1 貸倒引当金戻入額	966		1,735		769	
2 投資有価証券評価損戻入額	1,408		-		1,408	
3 固定資産売却益	6		-		6	
4 投資有価証券売却益	3,653		-		3,653	
5 投資有価証券償還益	82		-		82	
6 関係会社株式清算益	5		-		5	
7 役員退職引当金戻入額	1,236		-		1,236	
特別損失	1,648	0.3	1,625	0.3	23	1.4
1 固定資産処分損	31		13		18	
2 投資有価証券評価損	1,383		1,612		228	
3 投資有価証券売却損	233		-		233	
税金等調整前当期純利益	166,470	32.7	145,402	28.2	21,068	14.5
法人税、住民税及び事業税	74,431	14.6	53,766	10.4	20,664	38.4
法人税等調整額	6,292	1.2	4,195	0.8	10,487	250.0
少数株主利益	46	0.0	24	0.0	70	289.2
当期純利益	98,378	19.3	87,416	17.0	10,962	12.5

## 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	11,584	11,584
資本剰余金増加高	0	0
1 自己株式処分差益	0	0
資本剰余金期末残高	11,585	11,584
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	1,032,834	964,524
利益剰余金増加高	98,378	87,416
1 当期純利益	98,378	87,416
利益剰余金減少高	35,139	19,105
1 配当金	34,969	18,463
2 役員賞与	170	170
3 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高	-	472
利益剰余金期末残高	1,096,073	1,032,834

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
		金 額	金 額
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		166,470	145,402
減価償却費		3,591	2,931
貸倒引当金の増減額( は減少)		511	1,226
退職給付引当金の増減額( は減少)		42	974
受取利息及び受取配当金		23,176	14,100
支払利息		1	0
為替差損益( は差益)		46,577	27,570
投資有価証券売却益		3,653	-
投資有価証券評価損		1,383	1,612
持分法による投資損益( は利益)		267	3,512
売上債権の増減額( は増加)		9,140	21,062
たな卸資産の増減額( は増加)		21,554	17,734
仕入債務の増減額( は減少)		28,679	48,687
未払消費税等の増減額( は減少)		198	189
役員賞与の支払額		170	170
その他		1,262	2,973
小 計		97,999	116,523
利息及び配当金の受取額		23,237	13,533
利息の支払額		1	0
法人税等の支払額		74,853	13,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,382	116,571
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		497,914	64,830
定期預金の払戻による収入		295,452	72,973
有価証券の取得による支出		35,989	31,560
有価証券の売却による収入		27,543	39,963
有形固定資産の取得による支出		4,139	2,061
有形固定資産の売却による収入		91	12
投資有価証券の取得による支出		9,172	24,711
投資有価証券の売却による収入		13,940	2,524
関係会社への出資による支出		42	7,250
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却		-	1,072
その他		1,423	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		208,807	11,716
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		25,227	42,995
配当金の支払額		34,943	18,455
その他		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,166	61,447
現金及び現金同等物に係る換算差額		47,003	29,205
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		175,587	72,613
現金及び現金同等物の期首残高		792,727	720,114
現金及び現金同等物の期末残高		617,139	792,727

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	19 社	Nintendo of America Inc. NHR Inc. Nintendo of Canada Ltd. Nintendo France S.A.R.L. Nintendo Benelux B.V. 任天堂溥天股份有限公司 Nintendo Software Technology Corporation SiRAS.com Inc. 任天堂(香港)有限公司 エヌディーキューブ(株)	NES Merchandising, Inc. HFI Inc. Nintendo of Europe GmbH Nintendo España, S.A. Nintendo Australia Pty. Ltd. Nintendo Technology Development Inc. Retro Studios, Inc. Nintendo Research, Inc (株)ブラウニー・ブラウン
-------	------	--	---

任天堂(香港)有限公司及びNintendo Research, Incについては、新たに出資したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

非連結子会社 1 社 福栄(株)

A/N Software Inc.については清算しました。

上記の1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用 関連会社	7 社	(株)ポケモン iKuni Inc. The Baseball Club of Seattle, L.P.	(株)ワープスター iQue Ltd.	Silicon Knights Inc. 神游科技有限公司
---------------	-----	---	------------------------	----------------------------------

上記持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、任天堂溥天股份有限公司及びRetro Studios, Inc.の2社で12月31日です。連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券については、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

(ロ) デリバティブは、時価法によっています。

(ハ) たな卸資産は、移動平均法による低価法によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、提出会社及び国内連結子会社については、定率法を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。在外連結子会社については、経済的見積耐用年数による定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 …… 3～60年

無形固定資産については提出会社、連結子会社ともに定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

提出会社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

## (ロ) 賞与引当金

提出会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

## (ハ) 退職給付引当金

提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、主として発生年度に一括処理しています。

なお、当連結会計年度において、提出会社では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。

## (会計処理の方法の変更)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,677百万円増加しています。

## (ニ) 役員退職引当金

提出会社では、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。なお、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員それぞれの退任時に支給することとしたため、「長期未払金」として固定負債に計上しています。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度にて一括償却を行っています。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	38,693 百万円	36,821 百万円

## (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
研究開発費の総額	30,596 百万円	20,513 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	812,064 百万円	826,653 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 234,618 百万円	△ 39,784 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	39,693 百万円	5,858 百万円
現金及び現金同等物	617,139 百万円	792,727 百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社グループの取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	161,929	210,493	129,869	6,956	509,249	-	509,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	249,890	1,996	8	77	251,974	(251,974)	-
計	411,819	212,490	129,878	7,034	761,223	(251,974)	509,249
営業費用	330,148	212,010	128,694	6,930	677,783	(258,883)	418,900
営業利益	81,671	480	1,183	104	83,439	( 6,909)	90,349
資産	975,312	145,474	68,729	3,151	1,192,666	(31,963)	1,160,703

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,102	256,119	121,353	6,717	515,292	-	515,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	311,941	1,880	9	99	313,931	(313,931)	-
計	443,043	257,999	121,363	6,817	829,224	(313,931)	515,292
営業費用	343,430	250,684	117,882	6,867	718,865	(315,095)	403,769
営業利益(は営業損失)	99,613	7,314	3,480	50	110,359	( 1,163)	111,522
資産	970,681	152,763	72,590	3,966	1,200,001	(67,509)	1,132,492

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高 .....	211,195	129,884	11,532	352,611
連結売上高 .....				509,249
連結売上高に占める海外売上高の割合 .....	41.5%	25.5%	2.2%	69.2%

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高 .....	256,968	121,371	9,883	388,223
連結売上高 .....				515,292
連結売上高に占める海外売上高の割合 .....	49.9%	23.5%	1.9%	75.3%

## リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費 12,157	たな卸資産における連結会社間未実現利益及び評価減 7,417
たな卸資産における連結会社間未実現利益及び評価減 8,513	研究開発費 6,998
未払金・未払費用 8,083	未払金・未払費用 5,428
未払事業税 3,374	未払事業税 3,452
土地 2,571	土地 2,571
投資有価証券評価損 2,049	投資有価証券評価損 1,961
減価償却超過額 1,398	退職給付引当金 1,336
退職給付引当金 1,187	減価償却超過額 1,059
その他 6,583	その他 7,277
繰延税金資産 小計 45,918	繰延税金資産 小計 37,502
評価性引当額 731	評価性引当額 429
繰延税金資産 合計 45,186	繰延税金資産 合計 37,073
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 7,324	その他有価証券評価差額 4,917
関係会社留保利益 2,111	関係会社留保利益 1,769
その他 1,267	その他 717
繰延税金負債 合計 10,703	繰延税金負債 合計 7,403
繰延税金資産の純額 34,483	繰延税金資産の純額 29,669
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	同左

## 有価証券

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,765	18,726	15,961
債券	26,868	28,948	2,079
小計	29,634	47,675	18,041
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6,918	6,529	388
合計	36,552	54,204	17,652

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,940	3,653	233

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	46,981
(2) その他有価証券	
優先出資証券	10,000
非上場債券	6,873

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内
コマーシャルペーパー	46,981	-
国債他	17,305	18,516
合計	64,287	18,516

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	12,954	24,913	11,958
債券	8,277	8,430	153
小計	21,231	33,343	12,112
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6,754	5,743	1,010
債券	24,177	23,515	662
小計	30,932	29,258	1,673
合計	52,163	62,602	10,438

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	11,933
(2) その他有価証券	
優先出資証券	11,000

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内
コマーシャルペーパー	11,933	-
国債他	8,551	24,394
合計	20,485	24,394

## デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ．退職給付債務	20,339	17,746
ロ．年金資産	17,718	12,918
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,620	4,828
ニ．未認識数理計算上の差異	2,355	1,729
ホ．未認識過去勤務債務	63	67
ヘ．未認識年金資産	-	43
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	201	3,074
チ．前払年金費用	3,097	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)	3,299	3,074

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
イ．勤務費用	1,333	1,291
ロ．利息費用	619	504
ハ．期待運用収益	341	182
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	2,236	1,417
ホ．過去勤務債務の費用処理額	9	9
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	615	204
ト．その他	637	607
チ．合計(ヘ+ト)	21	812

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	1.5%～6.0%	1.3%～6.0%
ハ．期待運用収益率	1.3%～7.5%	0.0%～8.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	9～10年	1～10年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度に 一括処理	主として発生年度に 一括処理

## 生産、受注及び販売の状況

### 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメント	主要製品	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
レジャー機器	ハードウェア				
	携帯型ゲーム機本体	209,519		227,586	
	据置型ゲーム機本体	20,624		48,130	
	その他の	12,666		27,100	
	ハードウェア計	242,811		302,817	
	ソフトウェア				
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	185,611		148,744	
据置型ゲーム機用ソフトウェア	59,206		85,240		
	ソフトウェア計	244,817		233,984	
	レジャー機器計	487,629		536,801	
その他	トランプ・かるた他	1,113		1,340	
	合計	488,742		538,142	

### 受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメント	主要製品	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
レジャー機器	携帯型ゲーム機	52,685	3,198	49,931	2,663
	据置型ゲーム機	14,374	351	19,803	113
	合計	67,059	3,549	69,734	2,777

### 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメント	主要製品	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
レジャー機器	ハードウェア				
	携帯型ゲーム機本体	223,869		206,697	
	据置型ゲーム機本体	24,668		41,989	
	その他の	32,947		41,690	
	ハードウェア計	281,484		290,378	
	ソフトウェア				
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	172,661		145,604	
据置型ゲーム機用ソフトウェア	50,503		74,429		
	ロイヤリティ収入・コンテンツ収入	2,373		2,671	
	その他の	50		0	
	ソフトウェア計	225,588		222,705	
	レジャー機器計	507,072		513,084	
その他	トランプ・かるた他	2,176		2,208	
	合計	509,249		515,292	



平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月25日

上場会社名 **任天堂株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 7974

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nintendo.co.jp>)

代表者	役職名	取締役社長	氏名	岩田 聡
問合せ先責任者	役職名	専務取締役経営統括本部長	氏名	森 仁洋
決算取締役会開催日		平成18年5月25日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日		平成18年6月30日	定時株主総会開催日	平成18年6月29日
単元株制度採用の有無		有 (1単元 100株)		

## 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

## (1)経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	411,770	7.1	81,547	18.1	149,439	11.4
17年3月期	443,044	22.7	99,554	7.6	134,123	323.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	91,585	14.5	709.55	-	10.9	14.9	36.3
17年3月期	80,005	399.4	606.65	-	9.8	14.2	30.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 128,821,844 株 17年3月期 131,600,201 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	390.00	70.00	320.00	49,886	55.0	5.8
17年3月期	270.00	70.00	200.00	35,121	44.5	4.3

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,003,005	856,501	85.4	6,694.51
17年3月期	998,208	821,749	82.3	6,316.08

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 127,914,104 株 17年3月期 130,077,389 株  
 期末自己株式数 18年3月期 13,754,896 株 17年3月期 11,591,611 株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	200,000	23,000	14,000	70.00	-	-
通期	500,000	85,000	50,000	-	70.00 ~	140.00 ~

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 390円 89銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照願います。

## 個別財務諸表等

### 貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>( 資 産 の 部 )</b>					
流動資産					
1 現金及び預金	727,679		717,758		9,921
2 受取手形	1,345		1,393		47
3 売掛金	39,678		69,786		30,107
4 有価証券	17,305		8,551		8,753
5 製品及び商品	2,934		12,879		9,945
6 原材料	10,437		2,798		7,638
7 仕掛品	95		166		71
8 貯蔵品	210		195		14
9 繰延税金資産	16,135		12,989		3,146
10 その他	40,417		24,806		15,610
11 貸倒引当金	1		65		63
流動資産合計	856,237	85.4	851,259	85.3	4,978
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	12,951		13,575		623
(2) 構築物	321		364		43
(3) 機械及び装置	181		197		16
(4) 車両運搬具	20		25		4
(5) 工具器具備品	1,568		1,139		428
(6) 土地	25,182		25,249		67
(7) 建設仮勘定	-		17		17
有形固定資産合計	40,225	4.0	40,569	4.1	344
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	261		283		22
(2) その他	9		12		3
無形固定資産合計	270	0.0	296	0.0	25
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	53,949		67,908		13,958
(2) 関係会社株式	19,138		18,923		215
(3) 関係会社出資金	10,419		10,419		-
(4) 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	2,718		2,648		69
(5) 繰延税金資産	7,685		8,614		929
(6) その他	15,077		215		14,861
(7) 貸倒引当金	2,717		2,647		69
投資その他の資産合計	106,271	10.6	106,082	10.6	188
固定資産合計	146,767	14.6	146,948	14.7	181
資産合計	1,003,005	100.0	998,208	100.0	4,797

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>( 負 債 の 部 )</b>					
流動負債					
1 支払手形	4,140		4,063		77
2 買掛金	75,932		102,434		26,501
3 未払金	10,900		11,994		1,094
4 未払法人税等	42,440		44,724		2,284
5 前受金	228		429		201
6 賞与引当金	1,732		1,650		81
7 その他	10,284		8,883		1,401
流動負債合計	145,659	14.5	174,180	17.5	28,521
固定負債					
1 長期未払金	844		461		382
2 役員退職引当金	-		1,816		1,816
固定負債合計	844	0.1	2,278	0.2	1,434
負債合計	146,503	14.6	176,459	17.7	29,955
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
資本金	10,065	1.0	10,065	1.0	-
資本剰余金					
1 資本準備金	11,584		11,584		-
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	0		0		0
資本剰余金合計	11,585	1.2	11,584	1.2	0
利益剰余金					
1 利益準備金	2,516		2,516		-
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	44		46		2
(2) 別途積立金	810,000		760,000		50,000
3 当期末処分利益	166,686		160,238		6,447
利益剰余金合計	979,247	97.6	922,801	92.4	56,445
その他有価証券評価差額金	10,716	1.1	7,194	0.7	3,521
自己株式	155,112	15.5	129,896	13.0	25,215
資本合計	856,501	85.4	821,749	82.3	34,752
負債及び資本合計	1,003,005	100.0	998,208	100.0	4,797

## 損益計算書

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)		前事業年度 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	411,770	100.0	443,044	100.0	31,274	7.1
売上原価	261,855	63.6	294,661	66.5	32,805	11.1
売上総利益	149,914	36.4	148,382	33.5	1,531	1.0
販売費及び一般管理費	68,366	16.6	48,828	11.0	19,538	40.0
営業利益	81,547	19.8	99,554	22.5	18,006	18.1
営業外収益	68,472	16.6	34,988	7.9	33,483	95.7
1 受取利息	18,144		10,755		7,388	
2 受取配当金	678		590		88	
3 為替差益	47,932		22,118		25,813	
4 その他	1,716		1,524		192	
営業外費用	580	0.1	419	0.1	161	38.4
1 売上割引	561		400		160	
2 その他	19		18		1	
経常利益	149,439	36.3	134,123	30.3	15,315	11.4
特別利益	6,468	1.6	1,432	0.3	5,035	351.4
1 貸倒引当金戻入額	73		872		798	
2 投資有価証券評価損戻入額	1,408		-		1,408	
3 固定資産売却益	6		-		6	
4 投資有価証券売却益	3,653		-		3,653	
5 投資有価証券償還益	82		-		82	
6 関係会社清算益	5		560		554	
7 役員退職引当金戻入額	1,236		-		1,236	
特別損失	1,648	0.4	1,820	0.4	171	9.4
1 固定資産処分損	31		12		19	
2 投資有価証券評価損	1,383		1,612		228	
3 投資有価証券売却損	233		-		233	
4 関係会社整理損	-		195		195	
税引前当期純利益	154,258	37.5	133,736	30.2	20,522	15.3
法人税、住民税及び事業税	67,297	16.4	47,751	10.8	19,545	40.9
法人税等調整額	4,623	1.1	5,979	1.3	10,602	177.3
当期純利益	91,585	22.2	80,005	18.1	11,579	14.5
前期繰越利益	84,055		89,338		5,283	
中間配当額	8,954		9,105		151	
当期末処分利益	166,686		160,238		6,447	

## 利益処分案

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年6月29日 株主総会承認予定)	前事業年度 (平成17年6月29日 株主総会承認)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
当期末処分利益	166,686	160,238
任意積立金取崩額		
1 固定資産圧縮積立金取崩額	2	2
合計	166,688	160,240
これを次のとおり処分します。		
利益処分額		
1 配当金	40,932 1株につき320円	26,015 1株につき200円
2 取締役賞与金	180	170
3 別途積立金	50,000	50,000
次期繰越利益	75,576	84,055

(注) 平成17年12月9日に、8,954百万円(1株につき70円)の中間配当を実施しました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブは、時価法によっています。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 …………… 移動平均法による低価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 …………… 3～50年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。

なお、当事業年度において、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。

#### (会計処理の方法の変更)

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,677百万円増加しています。

#### (4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。なお、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員それぞれの退任時に支給することとしたため、「長期末払金」として固定負債に計上しています。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

**注記事項**

## (貸借対照表関係)

	当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	23,542 百万円	23,529 百万円
関係会社に対する資産 売掛金	29,211 百万円	62,783 百万円
保証債務	3,434 百万円 (US\$ 29,239 千)	3,377 百万円 (US\$ 31,450 千)
授權株式数	400,000 千株	400,000 千株
発行済株式総数	141,669 千株	141,669 千株
配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	10,447 百万円	5,990 百万円

## (損益計算書関係)

	当事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前事業年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
関係会社との取引高 売上高	252,490 百万円	314,347 百万円
研究開発費の総額	31,800 百万円	20,742 百万円

**リース取引**

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

**有価証券**

当事業年度(平成18年3月31日現在)及び前事業年度(平成17年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

(単位:百万円)

当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費	研究開発費
未払事業税	未払事業税
未払金・未払費用	たな卸資産評価減
たな卸資産評価減	土地
土地	未払金・未払費用
投資有価証券評価損	関係会社株式評価損
関係会社株式評価損	投資有価証券評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
その他	その他
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
その他	その他
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	同左

## 役員の異動

(平成18年6月29日付予定)

## 1. 新任取締役候補

取締役 総務本部長

吉 田 康 二

(現 総務本部長)

## 1. 連結販売情報

連結販売実績数量・タイトル数及び来期販売予想数量

			販売数(単位:万台・万本)、タイトル数(単位:本)			
			当期 実績	前期 実績	累計	来期 予想
ゲームボーイアドバンス	ハード	国内	100	234	1,655	
		米大陸	472	856	3,810	
		その他	261	449	2,048	
		計	833	1,540	7,513	250 ※1
	うち ゲームボーイアドバンスSP	国内	42	232	642	
		米大陸	426	791	2,095	
		その他	176	440	1,086	
	うち ゲームボーイマイクロ	国内	58	-	58	
		米大陸	47	-	47	
		その他	79	-	79	
計		183	-	183		
ソフト	国内	728	1,554	6,982		
	米大陸	3,534	5,077	18,258		
	その他	1,674	1,826	7,533		
	計	5,936	8,457	32,772	3,000	
タイトル数	国内	76	165	770		
	米大陸	170	181	866		
	その他	170	135	795		
	計					
ニンテンドーDS	ハード	国内	478	212	691	
		米大陸	292	219	511	
		その他	376	95	471	
		計	1,146	527	1,673	1,600 ※2
	うちニンテンドーDS Lite	国内	58	-	58	
		米大陸	-	-	-	
		その他	-	-	-	
	ソフト	国内	2,152	382	2,534	
		米大陸	1,608	475	2,083	
		その他	1,235	192	1,427	
計		4,995	1,049	6,044	7,000	
タイトル数	国内	147	26	173		
	米大陸	97	18	115		
	その他	84	16	100		
	計					
ニンテンドーゲームキューブ	ハード	国内	20	34	400	
		米大陸	172	261	1,217	
		その他	44	98	468	
		計	235	392	2,085	-
	ソフト	国内	298	509	2,697	
		米大陸	2,388	3,318	12,164	
		その他	592	1,015	4,046	
		計	3,279	4,842	18,908	1,500
	タイトル数	国内	37	43	268	
		米大陸	84	99	509	
その他		67	80	424		
計						
Wii (ウィー)	ハード	-	-	-	600	
	ソフト	-	-	-	1,700	

(注)上記のタイトル数におけるその他は、欧州及び豪州で発売されたタイトル数です。

※1 来期予想は、ゲームボーイアドバンス・ゲームボーイアドバンスSP・ゲームボーイマイクロの合計です。

※2 来期予想は、ニンテンドーDS・ニンテンドーDS Liteの合計です。

## 2. その他の連結情報

			当期 実績	前期 実績	単位:百万円 来期 予想
設備投資実施額			5,597	4,502	7,000
有形固定資産減価償却額			3,442	2,783	4,500
広告宣伝費			55,442	53,756	58,000
従業員数			3,150人	3,013人	
期中平均レート	1USドル=		113.31円	107.55円	110.00円
	1ユーロ=		137.86円	135.19円	140.00円

## 3. 提出会社の主な未予約外貨建資産

			単位:百万USDドル、百万ユーロ				
			当期末		前期末		来期末想定 為替レート
			残高	為替レート	残高	為替レート	
USドル	建現預金		2,935	1USDドル=	5,168	1USDドル=	
USドル	建売掛金		116	117.47円	345	107.39円	110.00円
ユーロ	建現預金		807	1ユーロ=	400	1ユーロ=	
ユーロ	建売掛金		106	142.81円	172	138.87円	140.00円